# 第四次川口市行政改革大綱・前期推進計画
# 取り組み事業の成果について

本市の行政改革を推進するため、平成２８年度に策定した第四次川口市行政改革大綱・前期推進計画（平成２８年度から令和２年度［５か年］）の各年度の取り組み事業の成果について報告します。

## 【平成２８年度】

第四次川口市行政改革大綱の基本方針及び主要項目に基づき、具体的な取り組みとして定めた前期推進計画において、各部局等行政改革推進委員会で取り組まれた、２７事業のうち、効果額が算定できる平成２８年度の取り組み事業の削減・増収効果額は、合計８７億７，６４２万９千円となりました。

| 基本方針 | 主要項目 | 事業数 | 削減・増収効果額（千円） |
|---|---|---|---|
| １　持続可能な財政基盤の確立 | １　財政規律の徹底（ﾍﾟｲ･ｱｽﾞ･ﾕｰ･ｺﾞｰの原則）<br>２　未納額の圧縮<br>３　受益者負担の適正化<br>４　新たな財源の確保<br>５　公会計の活用<br>６　行政評価システムの充実 | １１ | ２，５４６，２７１ |
| ２　公有財産を効率的・効果的に活かす行政の実現 | １　施設マネジメントを含めた公有財産の適正管理<br>２　基金の安全かつ効率的な運用の推進 | ３ | ６，１４０，１９２ |
| ３　市民ニーズに的確に対応することができる強固な行政体制の確立 | １　組織・機構の最適化<br>２　定員管理・給与の適正化<br>３　職員の意識改革と人材の育成<br>４　事務改善の推進<br>５　外郭団体等の運営の見直し<br>６　情報化の推進 | １１ | ８９，９６６ |
| ４　民間の知恵を活かした行政運営の推進 | １　市内事業者の積極活用による民間との連携<br>２　民間手法による監査の実施 | ２ | ０ |
| 合　　計 | | ２７ | ８，７７６，４２９ |

## 【平成２９年度】

第四次川口市行政改革大綱の基本方針及び主要項目に基づき、具体的な取り組みとして定めた前期推進計画において、各部局等行政改革推進委員会で取り組まれた、２９事業のうち、効果額が算定できる平成２９年度の取り組み事業の削減・増収効果額は、合計３５億９，１５９万４千円となりました。

| 基本方針 | 主要項目 | 事業数 | 削減・増収効果額（千円） |
|---|---|---|---|
| １　持続可能な財政基盤の確立 | １　財政規律の徹底（ﾍﾟｲ･ｱｽﾞ･ﾕｰ･ｺﾞｰの原則）<br>２　未納額の圧縮<br>３　受益者負担の適正化<br>４　新たな財源の確保<br>５　公会計の活用<br>６　行政評価システムの充実 | １１ | ２，８０８，３３３ |
| ２　公有財産を効率的・効果的に活かす行政の実現 | １　施設マネジメントを含めた公有財産の適正管理<br>２　基金の安全かつ効率的な運用の推進 | ３ | ６６２，８１４ |
| ３　市民ニーズに的確に対応することができる強固な行政体制の確立 | １　組織・機構の最適化<br>２　定員管理・給与の適正化<br>３　職員の意識改革と人材の育成<br>４　事務改善の推進<br>５　外郭団体等の運営の見直し<br>６　情報化の推進<br>７　中核市の推進 | １３ | １２０，４４７ |
| ４　民間の知恵を活かした行政運営の推進 | １　市内事業者の積極活用による民間との連携<br>２　民間手法による監査の実施 | ２ | ０ |
| 合　　計 | | ２９ | ３，５９１，５９４ |

## 【平成３０年度】

第四次川口市行政改革大綱の基本方針及び主要項目に基づき、具体的な取り組みとして定めた前期推進計画において、各部局等行政改革推進委員会で取り組まれた、２９事業のうち、効果額が算定できる平成３０年度の取り組み事業の削減・増収効果額は、合計４３億８９９万円となりました。

| 基本方針 | 主要項目 | 事業数 | 削減・増収効果額（千円） |
|---|---|---|---|
| １　持続可能な財政基盤の確立 | １　財政規律の徹底（ﾍﾟｲ･ｱｽﾞ･ﾕｰ･ｺﾞｰの原則）<br>２　未納額の圧縮<br>３　受益者負担の適正化<br>４　新たな財源の確保<br>５　公会計の活用<br>６　行政評価システムの充実 | １１ | ３，１７９，６０５ |
| ２　公有財産を効率的・効果的に活かす行政の実現 | １　施設マネジメントを含めた公有財産の適正管理<br>２　基金の安全かつ効率的な運用の推進 | ３ | １，０３０，７５７ |
| ３　市民ニーズに的確に対応することができる強固な行政体制の確立 | １　組織・機構の最適化<br>２　定員管理・給与の適正化<br>３　職員の意識改革と人材の育成<br>４　事務改善の推進<br>５　外郭団体等の運営の見直し<br>６　情報化の推進<br>７　中核市の推進 | １３ | ９８，６２８ |
| ４　民間の知恵を活かした行政運営の推進 | １　市内事業者の積極活用による民間との連携<br>２　民間手法による監査の実施 | ２ | ０ |
| 合　　計 | | ２９ | ４，３０８，９９０ |

## 【令和元年度】

第四次川口市行政改革大綱の基本方針及び主要項目に基づき、具体的な取り組みとして定めた前期推進計画において、各部局等行政改革推進委員会で取り組まれた、３２事業のうち、効果額が算定できる令和元年度の取り組み事業の削減・増収効果額は、合計５０億６，４６６万２千円となりました。

| 基本方針 | 主要項目 | 事業数 | 削減・増収効果額（千円） |
|---|---|---|---|
| １　持続可能な財政基盤の確立 | １　財政規律の徹底（ﾍﾟｲ･ｱｽﾞ･ﾕｰ･ｺﾞｰの原則）<br>２　未納額の圧縮<br>３　受益者負担の適正化<br>４　新たな財源の確保<br>５　公会計の活用<br>６　行政評価システムの充実 | １２ | ４，４８８，９５７ |
| ２　公有財産を効率的・効果的に活かす行政の実現 | １　施設マネジメントを含めた公有財産の適正管理<br>２　基金の安全かつ効率的な運用の推進 | ３ | ４７６，８５７ |
| ３　市民ニーズに的確に対応することができる強固な行政体制の確立 | １　組織・機構の最適化<br>２　定員管理・給与の適正化<br>３　職員の意識改革と人材の育成<br>４　事務改善の推進<br>５　外郭団体等の運営の見直し<br>６　情報化の推進<br>７　中核市の推進 | １５ | ９８，８４８ |
| ４　民間の知恵を活かした行政運営の推進 | １　市内事業者の積極活用による民間との連携<br>２　民間手法による監査の実施 | ２ | ０ |
| 合　　計 | | ３２ | ５，０６４，６６２ |

## 【令和２年度】

第四次川口市行政改革大綱の基本方針及び主要項目に基づき、具体的な取り組みとして定めた前期推進計画において、各部局等行政改革推進委員会で取り組まれた、３６事業のうち、効果額が算定できる令和２年度の取り組み事業の削減・増収効果額は、合計４８億２，００６万６千円となりました。

| 基本方針 | 主要項目 | 事業数 | 削減・増収効果額（千円） |
|---|---|---|---|
| １　持続可能な財政基盤の確立 | １　財政規律の徹底（ﾍﾟｲ･ｱｽﾞ･ﾕｰ･ｺﾞｰの原則）<br>２　未納額の圧縮<br>３　受益者負担の適正化<br>４　新たな財源の確保<br>５　公会計の活用<br>６　行政評価システムの充実 | １５ | ４，４８４，２８６ |
| ２　公有財産を効率的・効果的に活かす行政の実現 | １　施設マネジメントを含めた公有財産の適正管理<br>２　基金の安全かつ効率的な運用の推進 | ３ | ２３４，８０４ |
| ３　市民ニーズに的確に対応することができる強固な行政体制の確立 | １　組織・機構の最適化<br>２　定員管理・給与の適正化<br>３　職員の意識改革と人材の育成<br>４　事務改善の推進<br>５　外郭団体等の運営の見直し<br>６　情報化の推進<br>７　中核市の推進 | １６ | １００，９７６ |
| ４　民間の知恵を活かした行政運営の推進 | １　市内事業者の積極活用による民間との連携<br>２　民間手法による監査の実施 | ２ | ０ |
| 合　　計 | | ３６ | ４，８２０，０６６ |